

Title	最近のソ連賃金
Sub Title	The average wage in Soviet Union
Author	加藤, 寛
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1953
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.46, No.11 (1953. 11) ,p.926(44)- 937(55)
JaLC DOI	10.14991/001.19531101-0044
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19531101-0044

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

資料

最近のソ連賃金

加藤 寛

一 問題の範圍

勞働者の祖國をその主義とするソ連邦で、國民が現在どのよ
うな生活状態にあるかを知ることは、極めて興味深いことであ
る。所が生活水準を知るに必要な資料はごく抽象的なもののほ
か殆ど發表されていないのである。そのことが正しいかどうか
の價值判断はともかく、研究する者にとつて不更なことの上
もない。更に注意すべきことは、この理由から研究者は各自勝
手な推測と臆測とを以て、ソ連の現状に斷定を下していること
である。例えば一般にソ連の平均賃金を月千ルーブルと信じて
いる人もあれば戦前以下と考えている人もある。而もこれら推
定の根據に、必ずしも充分な考慮がはらわれてはいないのであ
る。このようなことが學問の名に於ていつまでも許されるべき
ではない。ここで試みようとすることは、發表されている限り
の資料と、最も妥當と考えられる推測とを示し、いささかなり
ともこの方面の研究に歩一步を進めんとするものである。然し
ながら限られた資料を以て一擧に結論に到達しようとするこ

二 國民所得

ア・ドウギノフの言著を借りると(註二)、ソヴェト人民の平
和な創造勞働の大なる成果を示す最も一般的な指標は國民所得

である。國民所得の總額や構造や動向はソ同盟經濟の發展とソ
ヴェト人民の物質的福祉の不斷の向上を反映しているものであ
る。ではそのような意味をもつ國民所得とは何かと云うと次の
ように説明される。一定期間、例えば一年間の生産によつて國
内には一年間の總生産物が作られる。この中から一年間の生産
に要した費用を引いたものが國民所得であり、それ故に國民所
得はその年に作られた新しい生産物價格全體になる。

ソ同盟では、國民所得を直接に生産する勞働者・勤務員・農
民が國の主人公であるから、生産手段や生産用具を人民の利益
のためにだけ利用する。そこで國民所得の増大が彼らの物質的
福祉の向上になる。(この増大を直接にもたらすものは、物質
的生產に従事する人數の増加・勞働生産性の向上・生産手段の
節約である。)

ここで人口の數と勞働者・勤務員數及び國民所得の増加を表
にしてみる。(この節の最後の表參照)所がこの國民所得の數字が直
に生活の向上を示すものではない。確かにプロコポヴィツの指
摘するように(註三)一九二六―二七年の不變價格によつて算出さ
れた國民所得の増大は不常に巨大であるが、そのみの理由
ではない。この國民所得のうち個人の消費にまかせられるもの
は、蓄積と國家豫備とを引いた残りで、消費フオンドとよばれ
る部分だけだからである。尤も、國家豫備は國民經濟全體の再
生産過程の計畫的發展を、不測の擾亂から守るために貯蓄され
るものであり、蓄積部分は擴大再生産のものであるからいざれ

最近のソ連賃金

も國民の利益になるといえないことはない。しかし我々の求め
る消費水準そのものを示すものではないから、國民所得のうち直
接に消費される部分をみなければならぬ。これが消費フオン
ドの比率である。(本節最後の表參照)

我々は一應消費基金Ⅱ水準の向上していることをこの表から
認め得るのであるが、更に注意すべきは、この消費が個人生活
そのものの消費ではないことである。この中から、生産に關係
しない一般行政費、社會文化施設のための費用、社會保障・保
險が差引かれてその残りが、個人の賃金となるのである。松井
氏(註三)はかかる個人の消費とならない消費フオンドの中に統
治・國防基金が含まれていることを指摘しておられる。つまり
消費基金は、極端にいえば個人の生活水準がどの位になつたか
を示し得ない數字なのであるから、これを以て國民の物質的福
祉の増大とは言えないわけである。そこでソ連の消費水準とし
て個人の収入を知るためには、勞賃フオンドとよばれる概念に
進まねばならない。

勞賃フオンドは、勞働者・勤務員數とその個人賃金とによつ
て決定されている。そこで一人當平均賃金の算出には勞賃フオ
ンドを勞働者・勤務員數で割ればよいことになる。つまり一人
當勞賃フオンドが平均賃金を示すのである。山口氏(註四)は一
九五〇年の一人當勞賃フオンドをこのようにして求められた
が、それが恐らく平均賃金を表現すると考えられたものである
う。そうでなくては、一人當の勞賃フオンドを求めることは無

四五 (九二七)

意味になるからである。しかしこれは誤まつている。公表によれば平均賃金目標は年六〇〇〇ルーブルであつて、この平均賃金は總勞賃基金目標を勞働者・勤務員數目標で割つた山口氏のところからしめす。S・シュバルツはこの點について次のように述べている(註五)。勞賃フオンドという概念はソヴェト經濟統計學では二つの意味をもつている。このことは一九四一年二月CPSUの第一八會議で初めて表明された。その時ヴォズネセンスキーは一九四〇年に勞賃フオンドが一二三億ルーブルに達したと言つてゐるのだが、その同じ報告で彼は一九四一年に一七五〇億ルーブルに達し、一九四〇年より一四〇億ルーブル増加したと云つてゐる。この数字は誰にでも明らかになく全く喰違つてゐる。所が同じことが一九四六年三月にソ連最高會議で第四次計畫を發表した時に一九五〇年目標を次の如く發表した所から生じた。つまり勞賃フオンド二五二三億ルーブルで、勞働者・勤務員數を三三五〇萬人とし、平均賃金を六〇〇〇ルーブルとしたことである。従來の發表では勞賃フオンドを勞働者・勤務員數で割つたものが正確に平均賃金を示したのに、この数字はそうならないのである。この秘密が一九四四年中央統計局刊行の統計ハンドブックから明らかにされた。それにはこのように述べてある。「賃金は自由勞働者・使用人そしてクスタリのみならず兵員及び自由勞働者でない人々を含んでゐる。中央の勞働統計は所謂完全な賃金フオンド、つまり賃金として記帳にのつてゐるすべてを含んでゐる。」かくて小

さい額のフオンドは固有のフオンドつまり全勞働者・使用人・クスタリの勞働者・勤務員の所得額で、大きい額のフオンドはこの他に、兵員の貨幣收入及び、捕虜たちの收入を含んでゐるのであると。

かくして我々には次のことが理解できる。もし勞賃フオンドが勞働者・勤務員數に相應する固有のフオンドであるなら、これから平均賃金を算出できるのであるが、相應してゐないと、これからは平均賃金は判らないということである。一九五〇年の平均賃金は一應公表によつて六〇〇〇ルーブルとなつてゐるがこれは計畫目標であつて、公表によると勞働者・勤務員數が計畫數字三三五〇萬人に對し實績三九二〇萬人となつてゐるから、平均賃金も恐らく變動してゐるにちがいない。然し次のような發表があるのみである。「勞働者・勤務員及び農民の總所得は一九四〇年より不變價格で六〇％増加した。」又、一九五一年の實績公表は次の如くである。勞働者・勤務員數四〇八〇萬人、勞働者・勤務員一人當り實賃賃金が一九四〇年より約五七％、農民の實賃賃金は六〇％増加した。これらの發表では勞賃フオンド及び平均賃金は全く不明である。

以上述べたように、國民所得——消費フオンドが國民の消費水準を示し得ず、勞賃フオンド——平均賃金が又、明瞭でないとなれば、ソ連の生活水準を知ることが不可能であるうか。ここに平均賃金を測定する意義が生じてくるのである。

	[1928年]	[1940年]	[1945年]	[1950年]	[1951年]	[1952年]
人口	15,430(公) 15,040(P)	19,300(V) 19,730(P)	19,300(公) 18,050(P)	20,800(公) 19,500(P)	—	—
勞働者・勤務員數	1,080(V)	3,150(公) 3,120(V)	2,720(H)	3,920(公)	4,080(公)	4,200(㊟) 4,170(㊟) 4,370(M)
國民所得	250億ルーブル	1,288	—	2,104(算)	2,356(算)	2,615(算)
消費フオンド率	—	74%	低下	74%	$\frac{3}{4}$	$\frac{3}{4}$

(註) [1928年] は不變價格標準年度 [1940年] 戦前標準年度 [1945年] 大戦終了年度
(公) とあるは公表數字
(P) とあるはプロコボヴィツ；第二節註二参照
(V) とあるはボズネセンスキー；「ソ同盟戦時經濟」
(H) とあるはハリヤ・シュバルツ；第四節註参照
(算) とあるは率により算出したもの
何も記入してゐないものは公表確實な數字
又、勞働者・勤務員數 1940 年は 50 年公表「40 年より 770 萬人増加して 3,920 萬人になつた」より逆算、51 年は「前年より 160 萬増加」によつて算出、(㊟) はエファノフ「51 年より 90 萬人増加して 5,200 萬人」から二つの數字が出たもの (M) はマルイシエフによる。

- (註一) A. Дугинов: Национальный доход СССР и рост благосостояния Трудищихся У Плановое Хозяйство, No. 3, 1951 г., стр. 48.
(註二) S. N. Prokopyev: Der Vierte Fünfjahrplan der Sowjetunion 1946—1950, S. 19.
(註三) 松井英一「ソ連の國民生活水準」二六八頁(現代ソ連經濟の分析)
(註四) 山口慶四郎「經濟理論」一九五一年六號
(註五) S. Schwartz: Labor in the Soviet Union 1951, P. 250.

三 我が國の研究

わが國でも勿論幾多の研究が行なわれているが、ここでは最も入手し易い資料について二・三の論評をしておく。

先ず最も手懸えのあるものとして、一九四九年に發行されたナウカ社のソヴェト研究第四集に、飯田貫一氏がソ同盟第四次五カ年計畫の進行と國民生活の向上と題して執筆されてゐる。氏は國民所得の分析に始められ、人口の増大と比較して消費フオンドの増加、即ち消費水準の増加を指標として考察される。そして周到にも個人的消費はその消費水準と同一でないことを指摘され、個人消費については勞賃フオンドから調べられる。更にその勞賃フオンドを勞働者・勤務員數で割つて、一人當勞賃フオンドを計算し、この額を以て直ちに一人の平均賃金とは

みなせないけれども一應消費水準の増加を示していると判定された。以上の数字を一括して表にして掲げてみる。

(國民所得)	(人口)	(労働者)	(労働員数)	(一人當勞賃)	(労働員數)	(労働員數)	(労働員數)
不登價億ルーブル	萬人	萬人	億ルーブル	ルーブル	ルーブル	ルーブル	ルーブル
(一九三七年)	六三、一六、八〇〇	二、六九六	一、六三三	三〇、四〇〇	五、八九三	二、六九六	二、六九六
(一九四〇年)	二六、三三、三〇〇	三、三三〇	一、六三〇	三〇、四〇〇	七、五五六	二、六九六	二、六九六
(一九四六年)推定	三、三三〇	三、三三〇	三、三三〇	三〇、四〇〇	九、〇〇九	二、六九六	二、六九六
(一九四七年)推定	三、三三〇	三、三三〇	三、三三〇	三〇、四〇〇	九、〇〇九	二、六九六	二、六九六
(一九四八年)推定	三、三三〇	三、三三〇	三、三三〇	三〇、四〇〇	九、〇〇九	二、六九六	二、六九六
(一九五〇年)計畫	二七、〇、二九、五〇〇	三、三三〇	二、六九六	三〇、四〇〇	九、〇〇九	二、六九六	二、六九六

國民所得、人口数については我々が先に計算した数字と可成喰いちがう點があるし、又一九五〇年の計畫実績の發表からも大分訂正されねばならない。又、勞賃フオンドについても第四節で推定される数字とちがう點がある。これら細かい差異は別として我々に納得できない點がある。氏が推定された根據については全く説明がないので論ぜられないが、勞賃フオンドを労働者・勤務員數で割つて消費水準を推定されようとしたことである。これは前述したように危険なことである。特に一九四〇年は勞賃フオンド一六二〇億ルーブルの七八・六%だけが労働者・勤務員數に相應する勞賃なのであるから、氏の計算による一人當勞賃フオンドは全く無意味となる。それ故に氏はこの消費水準を平均賃金ではないと斷わられたのであろうが、何故それが平均賃金でないのかについては何の説明もないのである。

そして一九四八年迄算出しながら、一九五〇年の一人當勞賃フオンドを算出されなかつたのは何故なのか説明されない。然し資料の少ない時にこそ迄研究されたことは敬意を拂わなければならぬと思う。

次に一橋大學經濟研究所編集による「經濟研究」(一九五二年第三卷第三號)をみてみよう。この研究では生活水準の向上という項目で物價の推移と、國民所得の増大、消費物資の生産、住宅問題をあげている。然し國民所得は前述したように消費水準を直接表わし得ないのであるから、當然生活水準向上には勞賃フオンド平均賃金が検討されるべきである。然るにこれについては全く觸れず、國民所得及び消費フオンドを以て消費水準を示すかの如き論述納得できない。尤も物價の所でソ連の勞賃について推定している箇所がある。それは次の如くである。但し勞賃額は月額である。

ソ連邦外の資料として勞賃について次の觀測がある。(1)合衆國のCIO視察團の報告(一九四七年)比較的優秀な工場において普通労働者五〇〇ルーブル。熟練工一五〇〇ルーブル。高度熟練工一八〇〇ルーブル。(2)エコノミスト誌(一九五〇年三月二日號)平均六〇〇ルーブル。(3)日銀調査月報(一九五〇年七月號)普通労働者二五〇〇ルーブル。熟練労働者五〇〇〇ルーブル。(4)エコノミスト誌(一九五一年一月二七日號)保姆三八五ルーブル。經驗五年未滿の田舎教師四二五ルーブル。不熟練機械工六〇〇ルーブル。

ル。重工業突撃隊労働者數千ルーブル。(5)New statesman and nation誌(一九五二年八月二日號)最低六〇〇ルーブル。モスクワ平均一〇〇〇〜二〇〇〇ルーブル。以上のうち比較的最近のものたる最後のものにより、しかもその低位をとつてモスクワにおける平均賃金を一〇〇〇ルーブルと假定するのである。何故(4)の最新をとらずに(5)をとつたか、又何故モスクワに限つたか明らかでないが、それはともかくこのように多數異説の一つをとる方法を以てソ連の賃金を推定することは妥當であらうか。そこには何ら主張すべき客観性がないのである。

最後に松井英一氏の「ソ連の國民生活水準」をとりあげてみよう。(現代ソ連經濟の分析)所収一九五三年刊)

氏はまず人口を測定してから消費財生産状況に及び、それから物價と賃金を比較される。その間数字の根據を明瞭にしておられるので納得できるが、一九五〇年の年平均賃金が目標六〇〇ルーブルに達していないという根據を、ソ連側の公表がないからとするのは安易である。而も一九五〇年平均賃金を以上の理由から、一九四〇年の三〇%増、一九五二年現在四〇%増と推定されるのはその上昇率の根據をどこにおかれるのか不明である。一九五〇年に公表がなかつたのであるから、目標六〇〇ルーブルに達しなかつたであらうという推測と全く同等の權利を以て達したにちがいないともいえる筈である。達した以上はソ連のことだから宣傳上發表する筈だというのも全く推測であつて根據とはならない。

以上わが國における研究の中から典型的なものだけをあげ、而もこの小論に關係する箇所だけをとりだして論じたものである。

四 ジャスニー對シュバルツ

わが國のみならず諸國でもこの方面の推測は幾つも行なわれているが、ここではS・シュバルツとジャスニーの論争を典型として紹介する。

S・シュバルツは一九五一年の著書で次のように論じた。ソ連内の新聞・雜誌によると盛んに勞賃の上昇していることを論じている。例えば一九四三年二月二十五日付トルド紙では、ドネツ鑛夫の數百千の人々がスタハノフ賃金と同程度に収入のあることを述べ、一年後の同紙一九四四年九月九日付では、ドネツ鑛山で働らく労働者は一九四四年一月から九月迄に四、六〇〇〇ルーブルを月平均して得たと書いてある。その他これと類似した記事は枚擧げいとまないものであるが、果たしてこれが全労働者にあてはまる現象であらうか。

戦時中は確かに一日一〇〜一二時間労働が行なわれ、従て賃金も多くなつたことは考えられるが、戦後八時間労働への復歸と共にプレミアも減少し賃金も減じたにちがいない。この場合もし戦時中賃金率も不變で他のことが等しい限り、戦前の労働時間に復歸するという事は、収入が戦前水準に復歸することになるわけである。所が長い戦争のため肉體的及び知的的

活動と生活の低下、就中、榮養の低下から労働能率は著しく損なわれた。このような戦後労働生産性の減退はクズネツォフが認めている。尤もその理由として、ソ連指導者は設備の腐朽化に求め人的要素を無視するのが通例である。中央統計局の発表では一九四六年の労働生産性を示していない。そして一九四七年は前年より一三%上昇し、一九四八年は前年より一五%上昇したと述べている。そして一九四七年に工業生産高が戦前水準一九四〇年に等しくなったのであるから、一九四六年は一九四〇年より、かなり低い労働生産性にあると考えねばならない。そこで一九四〇年月平均賃金は三三九ルーブルであるから、一九四六年は三〇〇と三三九ルーブルと推定することができる。ここがシュバルツの重要な出發点となつてゐる。

次に一九四六年九月一五日に賃金引上があつて、月平均九五〇〇ルーブル上昇している。所が一九四六年は餘す所三月半しかなかつたわけだから、三月半合計して賃金は三三五〇と三五〇〇ルーブル上昇したことになる。かくて月平均賃金は三五〇〇と三七〇〇ルーブルであり、年額にすると年平均賃金は四二〇〇と四四〇〇ルーブルになる。中央統計局の一九四六年報告によると、九月の上昇以外は賃金について全くふれていない。このことは重大である。何故ならそれは、上昇を計算にいれても尙一九四六年は一九四五年に對するより低いということを示すのである。

一九四七年については稍異なる。一九四六年は三月半しかなかつたため、月平均九五〇〇ルーブル上昇すべき所を二八〇と二九ルーブルの上昇にしかならなかつた。従つて一九四七年にはなお、四六年に比して一月七〇ルーブル上昇することになる。このことは少くとも年平均八〇〇ルーブルの上昇を意味する。即ち一九四七年平均賃金は五〇〇〇と五二〇〇ルーブルとなり一九四六年より一八・二と一九・〇%の増加を示す。

一九四七年報告によると労働賃金・労働者・勤務員数は前年より二三%増加し、労働者・勤務員数は前年より一二〇万人増大した。そして月平均収入は一八・二%増加しているという。この増加率はシュバルツの計算と一致している。又一九四八年報告では、前年に比して労働賃金・労働者・勤務員数は二〇〇万人増大即ち、六・四%増大、年平均収入は三・四%増加したという。そこで一九四八年の年平均賃金は五二〇〇と五四〇〇ルーブルとなる。一九四九年と一九五〇年の報告は前年の報告より抽象的である。然し推定してみると、一九四九年來物價引下が行なわれており、賃金引上げはこの政策と相反するものであるから、少くとも賃金上昇はなかつたのであろう。従つて平均賃金は不變と考えられる。又一九四九・五〇年の「所得」による発表は、労働者・勤務員の實際収入及び農民の貨幣と現物収入のみでなく、國家サービス更に物價引下も含めていたものである。そこで「所得」上昇は平均賃金の増加のことではないにちがいない。そこで一九五〇年は年平均賃金五二〇〇と五四〇〇

ルーブルと推測され、月平均四三五と四五〇ルーブルと考えられる。ソ連側発表では決して年平均賃金六〇〇〇ルーブルを越したとはいっていないし、又、マズロバは一九四九年の論文で一九五〇年に六〇〇〇ルーブルになるだろうといつてゐることは、一九四九年にまだ達していないことを示すものである。かくてシュバルツは自分の推定を根據づけたのである。

このようなシュバルツの推定に傾向から反對したのはジャスニーであつた。彼は次のように推定して行く。

戦後平均賃金は一九五〇年の目標六〇〇〇ルーブルを除いてはいかなる数字も公表されていない。第二次大戦中の人員の極度の不足は、時間超過と日曜労働をしてそこから賃金の不均等な増加をもたらしたのであつた。しかしこれだけが賃金を上昇させた最大の原因ではない。同じ理由から政府は賃金を上昇せしめたのである。賃金の引上げは戦争に必要なものを中心とした。ヴォズネセンスキーによれば、國營工業労働者の平均支拂賃金は一九四〇年と四四年間に五三%増加したが、全工業労働者としては四四%にすぎなかつた。又輸送産業労働者の賃金上昇は一九四〇と四五年間に五五%に相當するともいふ。従つて一九四五年半ばで全労働者・勤務員の平均支拂賃金は均五五〇〇ルーブル、即ち一九四〇年より三五%増加ということ認められよう。一九四五年の終一九四六年初に、これは五〇〇〇と五二五〇ルーブルに低下しているかもしれない。この水準が一九四六年三月に發表された計畫の一九五〇年月目標六〇〇〇ルーブル

の基礎であつた。計畫の基礎年度において五〇〇〇ルーブル恐らくはそれを超える数字を考えておかないと、五〇年迄に大なる賃金増加をもたらす理由はないのであるから、五〇年の目標を達成することは不可能になるのである。事實政府は賃金上昇を極力抑制する政策をとつたし又、六〇〇〇ルーブルという目標が現在(舊年度)より上昇するのだから、一九四〇年以來平均賃金の公表がないから誰にも判つていないのである。そこで六〇〇〇ルーブルに近く、一九四六年の平均賃金を推定することは無謀ではない。

一九四六年九月一六日に平均月九五ルーブルの賃金上昇があつた。又それより二週間早く九月一月にウラルとその東方の重要産業の高級技術者と労働者とは西方におけるより二〇%高い賃金を與えられた。一九四五年以來賃金について起つた變化はこの二つだけである。所が次のような事實がある。一九四七年に輸送部門の賃金は一九四〇年の一九二・六%になつた。(Railway Transport, No. 10, 1948, P. 9)「モスクワ工業労働者の一九四八年平均賃金は一九四〇年の二倍になつた」(Communal Economy of Moscow, No. 2, 1949)尤も労働賃金・労働者・勤務員数は一九四〇年に比して四八年は七一%増加したにすぎない。従つてこのような事例はソ連平均賃金が一九四〇年より四八年に二〇〇%増加したということではなくて、特殊なものつまり基礎産業(特に鐵道・鐵夫)に限るものである。

かくて戦後平均賃金を評價するには労働賃金・労働者・勤務員という概念

から出發せねばならない。この概念は非常に不定なものであつて、公式見解では平均賃金を決定する基礎となる個々企業の勞賃ファンドの中に、特殊基金(工場管理費の基金)からのプレミアムを含んでいないのである。そこで特殊基金からの割増賃金は平均賃金の上昇とはならない。従て賃金労働者の數、平均賃金、勞賃ファンドは一致しないことがある。例えば一九四〇年勞働者・勤務員數三二二〇萬人、平均賃金四〇五四ルーブルで、勞賃ファンド一二六五億ルーブルとなるのが一六二〇億ルーブルと發表されている。結局正規労働者・勤務員の勞賃ファンドは總勞賃ファンドの七八・六%で、残り三五五億ルーブルは軍人と捕虜の如き人々への支拂にちがいない。又、特殊基金からのプレミアムもこの中に含まれているかもしれない。

次に労働者・勤務員數を決定してみよう。公表によると一九四八年は四〇年より二〇%増加したという。四〇年は三二二〇萬人だから四八年中期中三三三〇萬人となる。又同報告で四八年は四七年より二〇〇萬人増加したというから四七年中期中は三三三〇萬人となる。一九四九年報告は前年より一八〇萬人増、故に四九年は三六一〇萬人。一九五〇年報告で前年より二〇〇萬人増。故に五〇年三三八二〇萬人。しかし一九五〇年報告では三九二〇萬人と實數を示している。

さて勞賃ファンドに戻ろう。リフツの演説によると一九四七年の労働者・勤務員の勞賃ファンドは四〇年より一八〇億ルーブルつまり殆ど五〇%超過した」という。所が一九四〇年を維持させる努力であつたと思われ。

このように推論したジャスニーは銚先をS・シュバルツに向けて。シュバルツは一九四六年初を一九四〇年より低いとした。それは一應認め得るとしても、低すぎる。彼はインフレ状態を無視しているし、小賣賣上高の増加及び一九四九年生産財價格の大なる上昇を説明できないであらう。

これに對するシュバルツの答は次の如くである。ジャスニーの言うようにたしかに一九四五年の初は五五〇〇ルーブルも正しいかもしれないが、超過労働時間がなくなつてからの五〇〇〇と五二五〇ルーブルは不常である。而も彼はこれを説明していない。もし賃金率が高まり或は生産性が上昇していたなら賃金の低下は四・五%に止まつたかもしれない。しかしその事實はなかつたのだから低下は二五%に及んだのである。

ジャスニーは一九五二年の著書で若干訂正をした。一九四八年平均賃金は七〇五六ルーブルを四%減じて六七七五ルーブルとせねばならない。社會保障支拂の全収入は一九四〇年から一九四八年に九〇・七%増加した。前著で推定した全賃金所得者の總賃金は九一・三%の増加であつたから、このことは殆ど前著の推定が正しかつたことであるが、その反面若干前著の戦後平

最近のソ連賃金

ファンドは一六二〇億ルーブルだから五〇%超過しても八一〇億ルーブルにすぎない。これは明らかにおかしいことになる。が、モロトフによると一九四八年ファンドは四〇年の殆ど二倍であると言つているから、リフツの言も一概に否定できない。即ち一應リフツの言を信じて一九四七年のファンドを二八〇〇億ルーブルとすると、四八年は前年より二〇%増加だから、三〇八〇億ルーブルとなりモロトフの言に根據を興えることになる。そこでこの勞賃ファンドは固有の勞賃ファンド以上のものと考へざるを得ない。一九四七年四八年の固有勞賃ファンドが總勞賃ファンドの中に占める比率を一九四〇年と同じく七八・六%とすれば、固有の勞賃ファンドは一九四七年に二二〇億ルーブル、労働者・勤務員一人當年平均六八三ルーブル。一九四八年には二四二億ルーブル、一人年平均七〇五ルーブルとなる。次に一九四七年報告では年平均賃金が前年より一八%増加したというから一九四六年は五七七四ルーブルとなる。そして一九四六年九月一六日、九月二日の賃金上昇を考へると一九四六年初期は五二五〇ルーブル、同年の終りに六五〇〇ルーブルとなる。

かくて一九四八年七〇〇〇ルーブル(四〇年より七五%増)も事實と考へられるし、ジャスニーの冒頭になした推定とも一致することになる。

一九四九年五〇年の報告は全く賃金についてふれていない。このことは一九四八年に示されたような僅か四%以下の上昇す均賃金の評價が高すぎたことになる。社會保障支拂は賃金所得者を數グループに分け賃金の三・八%・九・六%の段階に分類されている。そこで前著の七〇五六ルーブルは上昇した總勞賃ファンドの中に占める固有の勞賃ファンドを算出することによつて求められたのであるが、社會保障支拂の増加は低級賃金の上昇を示すと考へられ、高級賃金の上昇は殆どなかつたものとしてその分だけ除かれねばならないことになる。一九五一年の社會保障支拂は二二一〇億ルーブルだから、年平均賃金は七五〇〇ルーブルとなり、四九年五〇年はそれぞれ七〇〇〇と七二五〇ルーブルになる。

以上兩者と比較してみると、ジャスニーに幾つかの疑點がある。第一は一九四五年に四〇年に比して三五%賃金が増加しているとするが、この三五%という數字は、どういふ根據があるのか不明である。尤もこの點ではシュバルツが、生産性減退から直に賃金減少を導いた數字に根據が薄いのと同斷である。第二に四六年の賃金低下率がシュバルツの指摘するように少なすぎないかということである。第三に固有勞賃ファンドを一九四〇年と等しく七八・六%と假定することが正しくない。こうしてみるとジャスニーよりもシュバルツの方に推定方法の妥當性があると思へられる。第四、尤も第三點については前述の如くジャスニーは訂正をした。しかしこのため一九四八年七〇〇〇ルーブル説は幾分怪しくなつたやうである。結局シュバルツの推定に四九年以降年に三%位の増加を加へるべきである。それは

五三 (九三五)

物價引下・特典を考慮に入れて尙公表の實質所得上昇に三割許りの差があるからである。

(註) S. Schwartz: Labor in the Soviet Union, 1951.

N. Jassy: The Soviet Price System, 1951.

N. Jassy: Soviet Prices of Producer's Goods, 1952.

右の他にH・シュバルツの推測もある。

H. Schwartz: Russias' Soviet Economy, 1950.

彼は一九四七年の勞賃フオンド二八〇億ルーブルに基礎を置き、固有のフオンドを約八〇%として計算する點でジャスニーと一致する。然し總勞賃基金の上昇と固有勞賃基金の上昇と一致させることは危険である。

五 その他考慮すべきこと

ソ連側の資料によつてその生活水準を求めてみると次のようなものがある。

「ソ同盟勤勞者が物質的に豊かになつてゐることは國民所得の増加にはつきり示されている。戦後五カ年計畫の間にソ同盟の國民所得は戦前の一九四〇年にくらべ不變價格で六四%増大した。一九五一年の國民所得は一九五〇年に比べて不變價格で一二%増加した。」「國民所得が増えたので勞働者・農民・インテリゲンツァの物質的狀態はずつとよくなり、都市・農村の社會主義生産を更に擴張することができた。住民の物質的狀態が

よくなつたことはまた、勞働者・勤務員の實質賃金と貨幣賃金があり、ユルホーゾの共同經營や住宅附屬地及び個人經營からえられる農民の所得があつたことによつても示されている。」「一般必需品物價が下がり、勞働者・勤務員の貨幣賃金が上がり、農民の現金及び現物所得がふえ、國家から住民のうけとる手當や特典がふえたために一九五一年度の勞働者・勤務員、農民の所得は一九五〇年に比べて不變價格で一〇%増えた。」(勞働者)註)

「ソ同盟の國民所得のめざましい増大。一九五一年の國民所得は一九一三年の一倍となり一九四〇年から一九五二年の間に二倍になつてゐる。」「ソヴェトの勤勞者は賃金の他に國家から澤山の支拂や特典を得ており、このため勤勞者の實質賃金はぐんとふえる。一九五二年に二九〇億ルーブルの各種特典・支拂があつた。」(註)

このような記述の物語ることは、ソ連では賃金というものが個人的面でのみならず、社會的な面でも考えられてゐることである。従つて平均賃金も重要ではあるが、なお實質的向上を示すことが重要なのであつた。従つて一九五〇年の目標としての六〇〇ルーブルを名目的に超過することよりも、實質的にこの線に達することに政策の目標がおかれたのではなかつたか。

パルフェノフは次のように云つてゐる。「勞働者の實収入狀態の重要な源泉は大量の物資の消費を伴なう繼續的な價格引下げにある。わが國の勞働者・勤務員は社會保險と社會保障と完

全に勞賃を受けとる有給休暇・サナトリアでの使用・バス及び無料券、憩の家、子供の家など國家のサービスを受ける。又國家

は都市農村の醫藥を無料にし、初級・七年制學校を無料とし、奨學金、未亡人援助などをしてゐる。」「一九五一年に勞働者・勤務員の實収入を一九四〇年より五七%上昇し、農民の實収入を六〇%高めた。第一九會大會では、五カ年計畫で小賣價を三五%引下げ、それを計算に入れて勞働者・勤務員の賃金を上昇させることを決議した。」「一九五二年に勞働者・勤務員の實収入は一九四〇年より六八%超過し、農民のそれを七三%超えた。第一九回大會では勞働者・勤務員の實質賃金を少くとも三五%上昇させることを目指した。」(註)

これらの表現は明らかに物價引下げ、國家サービスによる賃金上昇を示しているといえよう。裏をかえせば物價引下後賃金の上昇は殆ど行なわれず、實質賃金の上昇がそれを補つたとみるべきであらう。然し前述した如く公表の實質所得上昇を認めると貨幣賃金の上昇も稍行なわれたことになる。その微妙な差は間接的方法で證明するべきであつて、ここではS・シュバルツの推定が殆ど正しいと考えられる。後日、間接的方法で確かめてみたいと思ふ。(一九五三・六四)

(註一) Правда, 30 Январь, 1952 г.

(註二) П. Ффанов: Неуклонный рост благосостояния трудящихся При Социализме.

Новое Время, No. 13, 1953, г. стр. 8.)

中世における金融取引

(註三) Д. Парфенов: Ликвидация Прогинополюжно-

сти Между умственным и физическим Трудом в

СССР и Пути Уничтожения Существенного

Различия между Ними.

(Вопросы Экономики No. 4, 1953 г., стр. 16.)

(註四) Я. Иванов: Неуклонный рост благосостояния

Советского Народа.

(Коммунист, No. 6, 1953 г. стр. 23.)

中世における金融取引

——ブルーシヤ市場に關する近著

の紹介——

渡邊國廣

中世初期において、金貨業は、依然として副業であり、僅かに小取引と絡んで、又掛賣に隠れて、企圖されたに過ぎなかつた。ベネジクト派の修道士は、金貨を好んだ。然し金貨が、固よりその本務ではない。又盛んな高利貸附に依つて、この派の修道院は不評を免かれなかつた。然し高利貸附が、直ちにその本職ではなかつたのである。同じく第十三世紀のアラスにおけ